

資料 3

自治会等に関する市区町村の取組に関するアンケート とりまとめ結果

令和 4 年 2 月

総務省自治行政局市町村課

問1：貴市区町村における現在（令和3年4月1日現在）の自治会数を教えてください。

※調査時点で令和2年4月1日時点のデータしかない市区町村は、その数値を採用

※自治会数を把握していない市区町村も調査対象

回答対象団体：1,741市区町村

No.	都道府県	自治会数	No.	都道府県	自治会数	No.	都道府県	自治会数
1	北海道	15,430	17	石川県	4,054	33	岡山県	11,294
2	青森県	3,564	18	福井県	3,826	34	広島県	6,601
3	岩手県	3,607	19	山梨県	2,602	35	山口県	7,131
4	宮城県	4,552	20	長野県	5,042	36	徳島県	5,426
5	秋田県	5,436	21	岐阜県	8,134	37	香川県	6,464
6	山形県	4,511	22	静岡県	5,716	38	愛媛県	6,032
7	福島県	6,467	23	愛知県	13,308	39	高知県	4,505
8	茨城県	13,141	24	三重県	5,304	40	福岡県	10,908
9	栃木県	4,554	25	滋賀県	3,408	41	佐賀県	2,704
10	群馬県	4,266	26	京都府	3,462	42	長崎県	4,285
11	埼玉県	7,183	27	大阪府	9,038	43	熊本県	4,899
12	千葉県	10,055	28	兵庫県	10,882	44	大分県	4,295
13	東京都	8,914	29	奈良県	3,954	45	宮崎県	2,879
14	神奈川県	7,207	30	和歌山県	3,840	46	鹿児島県	7,139
15	新潟県	8,825	31	鳥取県	2,796	47	沖縄県	1,059
16	富山県	4,625	32	島根県	6,730	合計		290,054

問2：貴市区町村が自治会全体及び個々の自治会について何を把握できているか確認したいため、以下の表の該当する項目に○を記載してください。（複数回答可）

回答対象団体：1,741市区町村

項目	自治会全体		個々の自治会	
	団体数	割合	団体数	割合
1. 加入率	1,091	62.7%	498	28.6%
2. 加入世帯数(加入者数)	1,291	74.2%	1,085	62.3%
3. 加入世帯の構成(男女比、年齢別)	92	5.3%	68	3.9%
4. 自治会代表者の連絡先	-	-	1,441	82.8%
5. 自治会費	-	-	243	14.0%
6. 年間の活動実績	-	-	479	27.5%
7. その他(※)	27	1.6%	53	3.0%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※班数、役員の氏名、予算・収支決算等

問3：貴市区町村における自治会の加入率の推移を確認したいため、以下の表に記入をお願いします。また加入率の算出方法を「世帯単位」、「個人単位」、「その他」から選んでください。その他の場合は算出方法を備考欄に記入してください。なお不明な箇所は記入不要です。

※令和3年度の自治会加入率について、調査時点において公表していなかった団体がある。

回答対象団体：1,741市区町村

① 全データによる集計

自治会加入率	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
10%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10%以上20%未満	0	0	1	1	1	1	2	2	2	1	3	3
	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.3%
20%以上30%未満	1	2	1	2	2	3	5	6	8	9	8	6
	0.2%	0.3%	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.6%	0.6%	0.8%	0.9%	0.8%	0.6%
30%以上40%未満	11	10	13	14	17	18	18	17	16	18	21	19
	1.7%	1.5%	1.8%	1.8%	2.1%	2.1%	2.0%	1.8%	1.6%	1.8%	2.1%	2.0%
40%以上50%未満	15	17	19	18	18	20	21	26	33	41	45	36
	2.3%	2.5%	2.6%	2.3%	2.2%	2.3%	2.3%	2.8%	3.4%	4.1%	4.4%	3.7%
50%以上60%未満	36	38	38	44	49	63	67	78	86	96	97	98
	5.6%	5.5%	5.1%	5.7%	6.0%	7.3%	7.4%	8.3%	8.8%	9.6%	9.5%	10.1%
60%以上70%未満	97	107	115	128	147	146	156	162	168	175	186	179
	15.0%	15.5%	15.6%	16.6%	18.1%	17.0%	17.3%	17.2%	17.2%	17.6%	18.2%	18.4%
70%以上80%未満	185	197	207	222	218	232	244	250	265	256	256	238
	28.6%	28.6%	28.0%	28.8%	26.8%	26.9%	27.1%	26.5%	27.1%	25.7%	25.1%	24.5%
80%以上90%未満	168	182	204	200	212	225	236	242	246	245	254	250
	26.0%	26.4%	27.6%	25.9%	26.0%	26.1%	26.2%	25.6%	25.1%	24.6%	24.9%	25.7%
90%以上100%未満	81	85	90	91	99	103	102	111	104	104	99	90
	12.5%	12.3%	12.2%	11.8%	12.2%	12.0%	11.3%	11.8%	10.6%	10.4%	9.7%	9.2%
100%	52	51	51	52	51	50	50	50	51	51	51	54
	8.0%	7.4%	6.9%	6.7%	6.3%	5.8%	5.5%	5.3%	5.2%	5.1%	5.0%	5.5%
計	646	689	739	772	814	861	901	944	979	996	1020	973
算出方法が世帯単位	97.8%	97.8%	97.8%	97.9%	97.6%	97.8%	97.3%	97.4%	97.5%	97.4%	97.5%	97.5%

② 平成22年度から令和2年度までの毎年度の加入率を把握している624団体のデータによる集計

自治会加入率	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	参考
10%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10%以上20%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%
20%以上30%未満	1	2	1	2	2	3	4	5	7	7	7	5	5
	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.5%	0.6%	0.8%	1.1%	1.1%	1.1%	0.9%	0.9%
30%以上40%未満	11	10	13	14	17	17	17	16	15	17	18	16	16
	1.8%	1.6%	2.1%	2.2%	2.7%	2.7%	2.7%	2.6%	2.4%	2.7%	2.9%	2.8%	2.8%
40%以上50%未満	15	17	17	16	15	16	18	21	25	31	36	31	31
	2.4%	2.7%	2.7%	2.6%	2.4%	2.6%	2.9%	3.4%	4.0%	5.0%	5.8%	5.4%	5.4%
50%以上60%未満	36	35	37	39	44	54	57	62	67	73	78	79	79
	5.8%	5.6%	5.9%	6.3%	7.1%	8.7%	9.1%	9.9%	10.7%	11.7%	12.5%	13.8%	13.8%
60%以上70%未満	94	100	105	113	128	123	125	128	131	134	140	128	128
	15.1%	16.0%	16.8%	18.1%	20.5%	19.7%	20.0%	20.5%	21.0%	21.5%	22.4%	22.3%	22.3%
70%以上80%未満	179	181	174	177	163	164	166	167	163	155	145	131	131
	28.7%	29.0%	27.9%	28.4%	26.1%	26.3%	26.6%	26.8%	26.1%	24.8%	23.2%	22.9%	22.9%
80%以上90%未満	159	156	159	148	140	137	129	119	116	113	107	94	94
	25.5%	25.0%	25.5%	23.7%	22.4%	22.0%	20.7%	19.1%	18.6%	18.1%	17.1%	16.4%	16.4%
90%以上100%未満	78	72	67	64	65	61	59	57	51	45	43	38	38
	12.5%	11.5%	10.7%	10.3%	10.4%	9.8%	9.5%	9.1%	8.2%	7.2%	6.9%	6.6%	6.6%
100%	51	51	51	51	50	49	49	49	49	49	49	50	50
	8.2%	8.2%	8.2%	8.2%	8.0%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%	8.7%	8.7%
計	624	624	624	624	624	624	624	624	624	624	624	573	573

③ ②のうち自治会加入率を世帯単位で算出している600団体のデータによる集計

自治会加入率	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	参考 R03
	10%未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10%以上20%未満	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.2%	1 0.2%
20%以上30%未満	1 0.2%	2 0.3%	1 0.2%	2 0.3%	2 0.3%	3 0.5%	4 0.7%	5 0.8%	7 1.2%	7 1.2%	7 1.2%	5 0.9%
30%以上40%未満	11 1.8%	10 1.7%	13 2.2%	14 2.3%	17 2.8%	17 2.8%	17 2.8%	16 2.7%	15 2.5%	17 2.8%	18 3.0%	16 2.9%
40%以上50%未満	15 2.5%	17 2.8%	17 2.8%	16 2.7%	15 2.5%	16 2.7%	18 3.0%	20 3.3%	24 4.0%	29 4.8%	34 5.7%	29 5.3%
50%以上60%未満	34 5.7%	33 5.5%	35 5.8%	37 6.2%	41 6.8%	51 8.5%	54 9.0%	59 9.8%	64 10.7%	71 11.8%	76 12.7%	77 14.0%
60%以上70%未満	90 15.0%	96 16.0%	101 16.8%	109 18.2%	123 20.5%	117 19.5%	119 19.8%	124 20.7%	126 21.0%	129 21.5%	135 22.5%	121 22.0%
70%以上80%未満	171 28.5%	173 28.8%	166 27.7%	168 28.0%	156 26.0%	158 26.3%	160 26.7%	160 26.7%	157 26.2%	149 24.8%	139 23.2%	128 23.3%
80%以上90%未満	155 25.8%	152 25.3%	156 26.0%	146 24.3%	138 23.0%	134 22.3%	126 21.0%	116 19.3%	113 18.8%	110 18.3%	104 17.3%	91 16.5%
90%以上100%未満	74 12.3%	68 11.3%	63 10.5%	60 10.0%	60 10.0%	57 9.5%	55 9.2%	53 8.8%	47 7.8%	41 6.8%	39 6.5%	34 6.2%
100%	49 8.2%	49 8.2%	48 8.0%	48 8.0%	48 8.0%	47 7.8%	47 7.8%	47 7.8%	47 7.8%	47 7.8%	47 7.8%	48 8.7%
計	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	550

④ ③の平均加入率

自治会加入率	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	参考 R03
	自治会加入率	78.0%	77.6%	77.2%	76.5%	75.9%	75.3%	74.7%	74.0%	73.3%	72.4%	71.7%

問4：令和2年度において、貴市区町村が補助金等（※）を支出している自治会は何団体ありますか。また、その補助金等の会計報告書の提出を何団体から受けましたか。そのほか、補助金等を支出している自治会の規約、会長の任期・報酬・選定方法を貴市区町村は何団体把握していますか。
(2～7 複数回答可)

※補助金等…自治会の運営や活動全般に係る費用（行政機関からのお知らせ配布、各種調査等を含む）として、均等割や加入世帯割などで補助されるものを指す。特定の目的のための個別の補助（防犯灯やゴミステーションの管理、集会所の整備など）は、今回の調査の対象外としている。

回答対象団体：1,741市区町村

	回答対象団体：1,741市区町村	
	自治会数	左記の自治会を所管する市区町村数
1. 補助金等を支出している自治会数	127,930	1,349

上記のうち	左記の自治会を所管する市区町村数	
	自治会数	自治会数
2. 補助対象部分の実績報告書の提出を受けている自治会数	75,296	928
3. 自治会全体の収支決算報告書の提出を受けている自治会数	59,492	763
4. 規約を把握している自治会数	32,707	704
5. 会長の任期を把握している自治会数	27,674	683
6. 会長の報酬を把握している自治会数	12,766	396
7. 会長の選定方法を把握している自治会数	15,766	466

問5：内閣府が市区町村に対して行った自治会に関するアンケート調査において、自治体が自治会のために今後取り組むべきことの中で「行政からの依頼事項の見直し(役員等の負担軽減)」の割合が高いという結果が出ています。貴市区町村では自治会の負担軽減のため、どのような取組をしていますか。(複数回答可)

回答対象団体：1,741市区町村

	回答 団体数	割合
1. 市区町村の担当窓口の一元化	328	18.8%
2. 市区町村の広報物の直接配布	276	15.9%
3. 活動場所の提供支援(使用料の減免等)	556	31.9%
4. 自治会の業務のデジタル化支援	109	6.3%
5. 行政が委嘱する委員の推薦依頼の見直し	197	11.3%
6. 1～5以外の取組(※)	294	16.9%
7. 取組の必要性を感じるが、実施していない。	548	31.5%
8. 取組の必要性を感じていない。	82	4.7%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※広報物の配布回数の減、会議への出席依頼等の見直し等

問6：貴市区町村では、どのような方法で定期広報物(月1～2回程度発行)を配布していますか(複数回答可)。有償で依頼している場合、その年間の委託料等をそれぞれ概算で教えてください。また単価を算出するため、配布対象世帯の数(令和3年4月1日時点)を教えてください。

回答対象団体：1,741市区町村

	回答 団体数	割合	単価(委託料/対象世帯数)
			中央値(1円未満四捨五入)
1. 自治会に有償で依頼(委託料と対象世帯数も聞き取り)	351	20.2%	766円
2. 自治会に有償で依頼(交付金や報酬等の一部として)	733	42.1%	—
3. 自治会に無償で依頼	264	15.2%	—
4. 業者にポスティングを依頼(委託料と対象世帯数も聞き取り)	261	15.0%	273円
5. 業者に新聞折込を依頼(委託料と対象世帯数も聞き取り)	90	5.2%	254円
6. 集会所等への設置	50	2.9%	—
7. その他(※)	325	18.7%	—

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※駅やコンビニエンスストアなどへの設置、職員による直接配布等

問7：貴市区町村として、現在、自治会に対して期待する方向性（加入促進、活動活性化、男女共同参画等）を条例や計画等において定めていますか。定めている場合、その条例や計画の名称を教えてください。（複数回答可）

回答対象団体：1,741市区町村

	回答団体数	割合
1. 条例において定めている	184	10.6%
2. 計画において定めている	538	30.9%
3. その他（※）	98	5.6%
0. 該当なし → 問15へ	1,042	59.9%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※地域コミュニティ基本指針、連合町内会との協定等

問8：（問7で1～3と回答した場合）自治会に対して期待する方向性の中に定量的なものはありますか。以下より選択してください。（複数回答可）

※問7で1～3と回答した団体 市区町村

	回答団体数	割合
1. 加入率	190	27.2%
2. 加入世帯数（加入者数）	90	12.9%
3. 自治会活動に参加する住民の割合	98	14.0%
4. 自治会における新たな活動数	52	7.4%
5. 女性会長・役員の割合	104	14.9%
6. その他（※）	77	11.0%
0. 該当なし	294	42.1%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※自主防災組織の結成数、若い世代の参加の割合等

問9：（問7で1～3と回答した場合）自治会に対して期待する方向性に向けて、自治会を対象とした施策を講じていますか。

※問7で1～3と回答した団体 市区町村

	回答団体数	割合
1. はい	578	82.7%
2. いいえ → 問15へ	121	17.3%
	699	100.0%

問10：（問9で1と回答した場合のみ）どのような自治会向けの施策ですか。①群と②群を組み合わせ
て回答してください。（複数回答可） ※回答例：1-A、3-B 等

① 群		② 群	
1	住民相互の連絡（回覧板等）	A	財政的支援（特定目的・活動への助成）
2	行政からの連絡（広報物配布等）	B	人的支援（職員や専門家の派遣）
3	防災、防火	C	人的支援（人材育成研修）
4	区域の環境美化、清掃活動	D	活動場所の提供支援
5	交通安全、防犯	E	広報協力
6	行事開催（盆踊り、敬老会等）	F	自治会以外の団体又は専門家との連携支援
7	道路・街路灯等の整備・修繕等	G	その他（ ）
8	集会施設の維持管理	問9で1と回答した団体 578 市区町村	
9	地域福祉活動（高齢者中心）		
10	地域福祉活動（子ども中心）		
11	地域福祉活動（その他）		
12	スポーツ活動		
13	文化活動		
14	温暖化対策		
15	その他（ ）		
16	上記を含む、あらゆる活動（※）		

1-A	75
1-B	7
1-C	2
1-D	8
1-E	45
1-F	4
1-G	33

2-A	137
2-B	4
2-C	0
2-D	4
2-E	68
2-F	2
2-G	12

3-A	210
3-B	130
3-C	79
3-D	16
3-E	17
3-F	11
3-G	13

4-A	210
4-B	23
4-C	5
4-D	10
4-E	21
4-F	3
4-G	24

5-A	145
5-B	45
5-C	12
5-D	6
5-E	25
5-F	10
5-G	12

6-A	151
6-B	16
6-C	2
6-D	26
6-E	26
6-F	2
6-G	4

7-A	219
7-B	8
7-C	0
7-D	1
7-E	3
7-F	3
7-G	12

8-A	296
8-B	5
8-C	0
8-D	23
8-E	2
8-F	3
8-G	9

9-A	109
9-B	67
9-C	23
9-D	29
9-E	6
9-F	5
9-G	7

10-A	54
10-B	13
10-C	7
10-D	17
10-E	5
10-F	3
10-G	5

11-A	28
11-B	8
11-C	5
11-D	10
11-E	1
11-F	5
11-G	6

12-A	59
12-B	15
12-C	6
12-D	33
12-E	11
12-F	2
12-G	4

13-A	60
13-B	8
13-C	0
13-D	28
13-E	8
13-F	1
13-G	0

14-A	9
14-B	8
14-C	0
14-D	2
14-E	1
14-F	2
14-G	0

15-A	37
15-B	21
15-C	4
15-D	1
15-E	7
15-F	10
15-G	22

16-A	251
16-B	23
16-C	20
16-D	22
16-E	14
16-F	18
16-G	10

問11：（問10で3-F、9-F、10-Fと回答した場合のみ）施策の詳細を教えてください。

問10で3-Fを選んだ場合				
都道府県	市区町村	事業名	事業概要	連携する団体や専門家
北海道	旭川市	地域まちづくり推進事業	地域住民が地域課題を共有し、その解決に向けた施策を検討するとともに、相互に連携しながら地域特性を生かした多様なまちづくりを推進する。	民生委員児童委員協議会、地区社会福祉協議会、商士農業団体、老人クラブ、消防団、学校ほか
北海道	中頓別町	中頓別町防災訓練	災害を想定した避難訓練など	振興局・自衛隊・建設協会
福島県	浪江町	町内コミュニティ再生支援事業	震災以降、一部地域の避難指示が解除され令和3年4月末で町内居住者が1,154名になった一方、多くの町民は避難生活継続中。これにより、震災前の既存行政区での自治活動が困難となった。 この状況改善のため、地域づくり支援専門員を配置し、住民同士をつなぎ、課題解決、自治活動の再開継続、自治会設立等の後方支援を行う。	一般社団法人まちづくりなみえ
山梨県	中央市	地区防災計画作成支援事業	市が委嘱する防災アドバイザーを派遣し、地区防災計画の作成に係る支援・アドバイスを提供する事業	中央市防災アドバイザー 山下博史氏 (NPO法人「災害・防災ボランティア未来会」代表)
岐阜県	羽島市	なし	防災の知識のある人材の紹介	羽島市防災研究会
愛知県	知多市	防災講習会、防災訓練、防災イベント	地域の家具固定を推進	あいち防災リーダー会
三重県	津市	防災講演会、防災学習会	地域住民への防災啓発のための出前講座	みえ防災コーディネーター津ブロック
京都府	福知山市	避難のあり方検討会推進事業	避難のあり方検討会での検討結果推進のため、①市民啓発事業、②避難スイッチ情報発信に係る事業、③災害時ケアプラン推進モデル事業、④地区避難所支援事業、⑤避難のあり方推進懇話会の事業に取り組む。	京都大学防災研究所、福知山公立大学等
京都府	大山崎町	防災伝道師養成事業	防災に関する講習会を開催、地域防災力の向上と人材育成を図る。	河川事務所、气象台、土木事務所、社会福祉協議会等
大阪府	藤井寺市	藤井寺市自主防災組織育成モデル事業	地域防災計画の策定支援	大阪大学大学院特任講師 石塚裕子
熊本県	甲佐町	避難行動要支援者の避難支援事業	避難行動要支援者の個別避難計画の作成及び避難支援	民生委員児童委員協議会 地域福祉推進委員会

問10で9-Fを選んだ場合				
都道府県	市区町村	事業名	事業概要	連携する団体や専門家
北海道	旭川市	地域まちづくり推進事業	地域住民が地域課題を共有し、その解決に向けた施策を検討するとともに、相互に連携しながら地域特性を生かした多様なまちづくりを推進する。	民生委員児童委員協議会、地区社会福祉協議会、商士農業団体、老人クラブ、消防団、学校ほか
福島県	喜多方市	地域住民グループ支援事業	高齢者がいきいきと元気に暮らすための活動を支援する	社会福祉協議会
神奈川県	平塚市	①ひとり暮らしお楽しみ給食会 ②ふれあい交流サロン ③高齢者慰問 ④三世代交流かるた大会 ⑤昔あそび体験	①昼食会 ②地域サロン ③慰問 ④地域・世代間の交流 ⑤地域・世代間の交流	地区社会福祉協議会 地域包括ケアセンター 町内福祉村
長野県	安曇野市	安曇野市地域見守り活動	市では、高齢者や障がい者の、孤独死の未然の防止や、徘徊による事故防止及び徘徊時の発見等に努めるために、見守り活動等に関する協力連携をするための協定を、市内の様々な民間事業者、法人、団体と締結している。 安曇野市地域見守り活動では、締結した皆様と連携、協力し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりを推進する。	各種団体（市医師会、市区長会、民生児童委員協議会、社協など）、民間事業者、法人など29団体 ※令和3年8月現在
沖縄県	宜野湾市	住民主体の自主サークル「通いの場」	高齢者に対する介護予防、閉じこもり予防を目的に住民が運営	市社協、地域包括支援センター、理学療法士

問10で10-Fを選んだ場合				
都道府県	市区町村	事業名	事業概要	連携する団体や専門家
北海道	旭川市	地域まちづくり推進事業	地域住民が地域課題を共有し、その解決に向けた施策を検討するとともに、相互に連携しながら地域特性を生かした多様なまちづくりを推進する。	民生委員児童委員協議会、地区社会福祉協議会、商士農業団体、老人クラブ、消防団、学校ほか
神奈川県	平塚市	①通学生徒の見守り ②三世代交流かるた大会 ③昔あそび体験	①見守り運動 ②地域・世代間の交流 ③地域・世代間の交流	地区社会福祉協議会 地域包括ケアセンター 町内福祉村
岡山県	岡山市	子どもの居場所づくり等促進事業	市社会福祉協議会が行う、相談窓口の設置、立ち上げ助成金の交付、子どもの居場所運営団体交流会の開催、親子応援メールでの支援情報配信等を行う事業に対して補助金を交付。	他地域の子どもの居場所運営団体や、子どもの居場所を支援する企業や団体等

問12：(問10で9と回答した場合)活動内容の詳細を以下より選択してください(複数回答可)

※問10で9と回答した団体 市区町村

問10で9（地域福祉活動（高齢者中心））と回答	回答団体数	割合
1. 居場所づくり（憩いや交流の場の提供）	115	73.7%
2. 地域における活躍の場の創出	36	23.1%
3. 老人の見守り	75	48.1%
4. 介護予防に関する教室	92	59.0%
5. 買い物支援	27	17.3%
6. 送迎サービス	25	16.0%
7. その他（※）	18	11.5%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※除雪の支援等

問13：(問10で10と回答した場合)活動内容の詳細を以下より選択してください(複数回答可)

※問10で10と回答した団体 市区町村

問10で10（地域福祉活動（子ども中心））と回答	回答団体数	割合
1. 居場所づくり（子ども食堂の運営 等）	28	37.3%
2. 子どもの見守り	37	49.3%
3. 保育、一時預かり	9	12.0%
4. 学習支援	14	18.7%
5. その他（※）	24	32.0%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※体験活動機会の支援等

問14：(問10で11と回答した場合)活動内容の詳細を以下より選択してください(複数回答可)

※問10で11と回答した団体 市区町村

問10で11（地域福祉活動（その他））と回答	回答団体数	割合
1. 障害者支援	11	25.0%
2. 在住外国人との共生（国際交流）	9	20.5%
3. 不登校・ひきこもりへの対応	3	6.8%
4. 多世代交流	28	63.6%
5. その他（※）	6	13.6%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※生活困窮家庭訪問等

問15：近年、憩いや交流の場、子ども食堂など、高齢者や子どもを含めた地域の居場所づくりが、自治会に限らず、自治会以外の様々な団体（NPO、社会福祉協議会、老人会、ボランティア団体、企業等）や個人によって行われています。貴市区町村はこれらの団体・個人をどの程度把握、公表していますか。以下の表の該当する箇所全てに○を付けてください。該当がない場合は、記入不要です。

回答対象団体：1,741市区町村

	主に高齢者を対象とした居場所の運営団体・個人（①）のリスト・マップを作成・公表している市区町村数	割合	主に子どもを対象とした居場所の運営団体・個人（②）のリスト・マップを作成・公表している市区町村数	割合	①、②の両方に回答があった市区町村数	割合
リストを作成しているが公表していない	281	16.1%	189	10.9%	130	7.5%
リストを公表している	367	21.1%	274	15.7%	203	11.7%
マップを作成しているが公表していない	37	2.1%	13	0.7%	4	0.2%
マップを公表している	144	8.3%	103	5.9%	47	2.7%

複数回答又は無回答のため、割合の合計は100%とはならない。

問16：自治会を含む地域の団体同士のネットワーク強化や人材育成支援策として、以下のうち、すでに実施している取組がある場合、該当するものを選択してください。（複数回答可）

回答対象団体：1,741市区町村

	回答団体数	割合
1. 協議会等の設置	648	37.2%
2. 研修会・意見交換会等の開催	634	36.4%
3. 各団体の活動情報の収集と相互共有	358	20.6%
4. その他（※）	83	4.8%
0. 該当なし	777	44.6%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※個人と団体をつなぐためのマッチングイベントの開催等

問17：貴市区町村の施策又は自治会独自の取組によって、以下のような自治会活動の変化があった場合、該当するものを選択してください（複数回答可）。また、そのような団体を何団体、把握していますか。

回答対象団体：1,741市区町村

	回答団体数	割合
1. 加入率の増	16	0.9%
2. 加入世帯数（加入者数）の増	33	1.9%
3. 自治会活動に参加する高齢層（65歳以上）の割合の増	18	1.0%
4. 自治会活動に参加する若年層・中年層（15歳以上64歳以下）の割合の増	13	0.7%
5. 女性会長・役員の増	27	1.6%
6. 自治会における新たな活動の創出	128	7.4%
7. 地域の居場所との連携の創出・強化	59	3.4%
8. 企業や学校など地域の居場所以外の主体との連携の創出・強化	32	1.8%
9. 新たな財源の確保	19	1.1%
10. その他（※）	52	3.0%
0. 該当なし	1,514	87.0%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※防災の取り組み、地域拠点の整備等

上記1～10に1つでも該当する団体実数 2,051 団体

問18：貴市区町村内において自治会活動が変化した代表例を1団体紹介してください。

分類（問17より）	回答 団体数
1. 加入率の増	2
2. 加入世帯数（加入者数）の増	16
3. 自治会活動に参加する高齢層（65歳以上）の割合の増	5
4. 自治会活動に参加する若年層・中年層（15歳以上64歳以下）の割合の増	2
5. 女性会長・役員の増	13
6. 自治会における新たな活動の創出	88
7. 地域の居場所との連携の創出・強化	22
8. 企業や学校など地域の居場所以外の主体との連携の創出・強化	15
9. 新たな財源の確保	6
10. その他	39

事例（上記1～10の主なもの） ※その他詳細は別添のとおり

	都道府県	市区町村	自治会名	変化の概要	市区町村 の関与	「有」の場合、 事業名
1	茨城県	牛久市	秋住団 地行政区	行政区全体の世帯数が少なく小規模であるため、転入があった際には積極的に勧誘を行い、行政区へ加入していただいている。（1年で加入率7%の増）	無	
2	鹿児島県	鹿児島市	紫原七 丁目町 内会	市の補助金を活用し、町内会加入促進事業を行い、未加入者への戸別訪問や広報紙の全戸配布等を行ったところ、61世帯の新規加入者を獲得した。	有	鹿児島市町内会加入促進モデル事業
3	滋賀県	近江八幡市	白鳥町 自治会	市の補助金を活用し、自治会館の建替えが行われた。旧自治会館は老朽化が進み、耐震等に問題もあり自治会館での自治会活動があまり実施されていなかったが、高齢者の居場所として高齢者を中心に自治会活動が活性化した。	有	自治ハウス整備事業

	都道府県	市区町村	自治会名	変化の概要	市区町村の関与	「有」の場合、事業名
4	滋賀県	竜王町	川上自治会	SNSの活用による、連絡（案内）の効率化と関係人口の増加を目指すとともに、自治会先進地研修を行うことで、危機感や目指すべきところの共通理解を深め、若手のリーダー育成および女性の自治会への参加につながった。	有	竜王町地域支え合いしくみづくりモデル事業
5	福島県	只見町	明和自治振興会	組織改編を行い、令和3年度から新体制で活動をしている。組織改編にあたっては各種団体より女性委員の推薦を依頼し、役員、委員ともに女性の比率が増加した。	無	
6	石川県	能美市	粟生町会	買い物困難者を対象に、週1回、買い物支援を実施。	有	のみ地域力強化支援ファンド
7	沖縄県	西原町	上原自治会	町の補助金を活用し、地区内に住む小学生から高校生を対象に、学習、食事の支援を行っている。	有	西原町こどもの居場所運営事業
8	福島県	喜多方市	本村行政区	市の補助金を活用し、獨協大学生と協働でフットパスコースマップ作成、学生と協働栽培した農産物の大学祭での販売等を行うことで、地域の有形、無形の宝を学生との交流事業により発見できた。	有	喜多方市協働のまちづくり推進事業補助金
9	広島県	三原市	榎梨自治振興会	市の補助金を活用し、コミュニティビジネスとして、地域出身画家のギャラリー運営事業を開始したところ、地域課題であった観光客の誘客ができ地域活性化につながった。	有	三原市中山間地域コミュニティビジネス支援事業
10	長野県	立科町	大深山部落（いちい会）	町の交付金を活用し、防災支えあいマップを作成。災害時や日頃の生活での地域での互助、互助体制の確立につながった。	有	がんばる地域応援事業交付金

問19：貴市町村において、自治会でどのようなデジタル化が行われていますか。該当するものを以下より選択してください（複数回答可）。また導入している自治会を何団体把握していますか。

回答対象団体：1,741市区町村

	回答 団体数	割合	導入 自治会数
1. 電子メールの活用	226	13.0%	1,381
2. ホームページの活用	250	14.4%	819
3. 汎用的なアプリ（LINE、Facebook等）の活用	215	12.3%	544
4. 自治会向け専用アプリの活用	26	1.5%	116
5. Web会議システムの活用	77	4.4%	151
6. その他（※）	54	3.1%	57
0. 該当なし	1,307	75.1%	

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※タブレットを貸与し、市からの情報を伝達等

問20：今後さらにデジタル化を進めていく上で、どの分野が有効であると考えますか。
（複数回答可）

回答対象団体：1,741市区町村

	回答 団体数	割合
1. 電子回覧板による情報伝達の速達性の確立・事務の簡素化	1,058	60.8%
2. 総会の委任状の集計の簡素化	352	20.2%
3. イベント等の出欠確認・中止連絡	678	38.9%
4. 災害時における安否確認	1,255	72.1%
5. 地域活動の見える化・情報発信	760	43.7%
6. 自治会費等の集金の電子決済	289	16.6%
7. Web会議システムの活用による会議の運営手段の多様化	459	26.4%
8. その他（※）	19	1.1%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※高齢者・障がい者に対する支援、デジタル化の基盤整備等

問21：自治会の地域活動のデジタル化について、貴市区町村として支援をしている、又は支援をする予定ですか。1つだけ選択してください。

回答対象団体：1,741市区町村

	回答 団体数	割合
1. すでに支援をしている。	132	7.6%
2. 令和3年度中に支援をする予定である。	57	3.3%
3. 令和4年度以降に支援をする予定である。	74	4.3%
4. 支援をしていないし、予定もない。	1,478	84.9%
	1,741	100.0%

問22：（問21で1～3を回答した場合のみ）どのような支援内容ですか（複数回答可）。

問21で1～3を回答した団体 263 市区町村

	回答 団体数	割合
1. 財政的支援（導入費の補助）	91	34.6%
2. 財政的支援（維持管理費の補助）	39	14.8%
3. 物的支援（機器の無償貸与等）	63	24.0%
4. 人的支援（職員派遣）	37	14.1%
5. 人的支援（専門家の派遣）	50	19.0%
6. 活動場所の提供支援	13	4.9%
7. その他（※）	92	35.0%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※研修会の開催、活動拠点へのリモート環境整備等

問23：貴市区町村内における自治会活動のデジタル化の代表例を1団体紹介してください。

分類	回答 団体数
1. 電子メールの活用	15
2. ホームページの活用	32
3. 汎用的なアプリ（LINE、Facebook、Twitter等）の活用	41
4. 自治会向け専用アプリの活用	13
5. Web会議システムの活用	38
6. その他	39

事例（上記1～6の主なもの） ※その他詳細は別添のとおり

	都道府県	市区町村	自治会名	変化の概要	市区町村 の関与	「有」の場合、 事業名
1	北海道	秩父別町	全町内 会 (全町 民)	防災行政無線のデジタル化により放送内容の録音機能及び放送内容のメール配信（個人登録）が可能となった。	有	秩父別町防災行政無線 デジタル化更新工事
2	広島県	東広島市	御薗宇 住民自 治協議 会	市の交付金を活用し、住民自治協議会専用のHPを作成し、イベント情報の発信などを行っている。	有	東広島市地域づくり推 進交付金
3	千葉県	柏市	松葉町 3丁目 町会	LINEを利用して、町会会員のスマホに地域情報を伝達する回覧板システムを作り上げる。 町会役員が会議の議事録やチラシ・ポスターをスキャナーして、登録会員に送付する。	有	柏市地域活動支援補助 金

	都道府県	市区町村	自治会名	変化の概要	市区町村の関与	「有」の場合、事業名
4	大阪府	貝塚市	イカガ－テン自治会	市の補助金を活用し、電子回覧板アプリの導入経費に充てた。半数以上が電子回覧板を利用し、情報伝達がスムーズになった。また、アプリ内で役員同士の情報共有が可能であるため、紙でのやりとりは不要となり、役員の負担軽減にもつながっている。	有	貝塚市地域コミュニティICT活用促進事業
5	神奈川県	鎌倉市	西鎌倉地区町内自治会連合会	連合会内でのミーティング、新年会、イベント（カラオケ大会）の際に市が貸与したタブレットを活用した。新年会では参加者が地域の店の同じメニューをテイクアウトして、同じ空間にいるような雰囲気づくりも工夫した。この試みは口コミで広がり、参加者も増え、新たな交流が生まれた。	有	西鎌倉地区町内・自治会連合会でのタブレットの活用事業
6	東京都	港区	三田二丁目一交會	区の補助金を活用し、NPO団体や社会福祉協議会等と協働して、町会内でIT勉強会を実施した。メール、アプリ、SNSの利用方法等を勉強し、町会内におけるICT化の促進につながった。	有	町会等補助金（協働事業活動費）

問24：今後、自治会の地域活動のデジタル化を推進する場合、何が最も課題となると認識していますか。1つだけ選択してください。

回答対象団体：1,741市区町村

	回答 団体数	割合
1. デジタル機器を保有していない住民が多い。	225	12.9%
2. 住民の多くが操作等に不慣れである。	717	41.2%
3. 従来のアナログ対応で不都合が生じておらず、導入のメリットを感じられない。	168	9.6%
4. 導入費や維持費が不明であり、自治会の財政を圧迫する可能性がある。	316	18.2%
5. デジタル化を推進してくれる人材を見つけるのが難しい。	226	13.0%
6. その他（※）	89	5.1%
	1,741	100.0%

※高齢化によるデジタルデバイドの解消、行政の財政負担等

問25：上記の設問で回答した施策以外で、コロナ禍を契機として、貴市区町村が自治会に対して実施した新たな施策はありますか。該当があれば自由に記載してください。（複数回答可）

回答があった団体：314市区町村

分類	回答 団体数	割合
1. 施設の改修、備品・消耗品類の購入	170	54.1%
2. ガイドライン・マニュアル等の策定	71	22.6%
3. 自治会活動のデジタル化	37	11.8%
4. その他	55	17.5%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

事例（上記1～4の主なもの）※その他詳細は次頁のとおり

	都道府県	市区町村	内容
1	福島県	郡山市	自治会に対し、手指消毒液及び非接触型温度計を配付した。また、地域コミュニティ活動の拠点となる地域集会所における新型コロナウイルス感染防止機能強化等への補助を実施した。
2	神奈川県	厚木市	各地区を周り、各自治会での活動事例等をヒアリングし、「～コロナに負けない～自治会活動と役員選出の事例」という冊子を作成し、ホームページ等で公開した。
3	大阪府	吹田市	市内に34ある各地区連合自治会（単位自治会の上部組織）との会議をZoomで開催。
4	熊本県	水上村	地域の通いの場（17団体）へ活動自粛要請により商品券配布。

問25 詳細

都道府県	市区町村	内容
北海道	札幌市	町内会活動や市民集会施設等における新型コロナウイルス感染症対策に要する費用への補助金を創設し、申請のあった町内会に交付した（令和2年度限り）
北海道	小樽市	コロナ禍において、町内会活動の主な財源である会費や、行事等の中止に伴う町内会館使用料の減少により、町内会の運営等に支障が生じていることから、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源として、「町内会活動感染防止対策支援事業費補助金」を小樽市総連合町会に加入する町内会へ交付した。（令和2年度のみ単年度事業）また、「町内会活動における新型コロナウイルス感染防止対策ガイドライン」を作成し、全町会へ配付した。
北海道	室蘭市	会館に施すコロナ対策に対する助成金制度実施
北海道	夕張市	各自治会が指定管理を行う市内集会施設について、新型コロナウイルス感染症に感染した場合における一時収容場所として活用するための施設整備を行った。（衛生設備の機能改善等）
北海道	岩見沢市	岩見沢市町会連合会と連携し、町会、自治会活動におけるコロナ対策マニュアルの作成
北海道	網走市	国の交付金を活用し、各町内会館の感染症対策として、消毒器等の購入費用を助成。（令和2年度限り）
北海道	芦別市	新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備等の設置を図った。（市内コミュニティセンター3施設）
北海道	江別市	自治会館へのコロナ対策支援
北海道	千歳市	地域活動ガイドラインを作成し、コロナ禍での活動例の紹介や、各種会議の書面開催に係る帳票のひな形の提供等を行った。
北海道	登別市	地域活動ガイドラインを作成し、配布した。
北海道	北広島市	『「新北海道スタイル」に基づく地域コミュニティ活動ガイドライン』の発行
北海道	石狩市	地域活動ガイドラインを作成し、配布した。
北海道	北斗市	町会運営に関するアンケートの実施、町内会活動感染症予防対策支援交付金（各町会10万円）
北海道	上ノ国町	町内会集会施設の新型コロナウイルス感染症対策として空調設備を設置する。
北海道	ニセコ町	コミュニティセンターの指定管理をしている一部自治会に対し、施設の換気促進のため、扇風機を配置した
北海道	奈井江町	自治会館換気整備等設置事業
北海道	新十津川町	消毒対策物品の購入費用助成
北海道	幌加内町	「新しい生活様式」を実践し「新北海道スタイル安心宣言」を実施する自治区及び町内会に対して協力金を交付した。

都道府県	市区町村	内容
北海道	美幌町	事業名：地域集会施設感染予防対策事業補助金 内容：空気清浄機の購入費の補助
北海道	湧別町	集会施設における加湿器・空気清浄機の購入費用を補助対象とした。また、自治会のイベントにおける感染症対策費用を補助対象とした。
北海道	安平町	集会施設における加湿器・空気清浄機の購入費用を補助対象とした。また、自治会のイベントにおける感染症対策費用を補助対象とした。
青森県	弘前市	町会活動支援物資（不織布マスク、手指消毒液、非接触型体温計）の配布
青森県	八戸市	「withコロナ」地域コミュニティ支援事業 新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により停滞した地域活動の再開を促すため、「八戸市連合町内会連絡協議会」が実施主体となり、各連合町内会が希望する物品の把握、調達を行い、配布するもの。 （配布物品；非接触型体温計、手指消毒液、マスク、除菌手袋、除菌スプレー、フェイスシールド）
青森県	三沢市	自治会活動の際も感染症予防を徹底してもらうため、消毒液及び検温器等を配布
青森県	大鰐町	書面表決による総会の実施
青森県	五戸町	自治会が管理・利用する集会施設のコロナ感染症対策に係る費用の一部を補助した。
岩手県	宮古市	・自治会等が独自に取得・管理している集会施設へのエアコン設置経費の補助 ・町内自治会連合会へ加入している自治会等へ、消毒液を配布
岩手県	一関市	感染症対策事業を実施する自治会に対し感染症対策に係る経費を補助した（補助率2/3）。
岩手県	二戸市	令和3年度事業にて、光ファイバー全地区に設置
岩手県	平泉町	地区での会合や行事が安全安心に実施できるように、町内全ての地区公民館に空気清浄機、顔認証検温器を設置した。
岩手県	九戸村	回覧板の廃止
宮城県	仙台市	・新しい生活様式に基づいた、地域活動を行う際の留意点をまとめた手引き（リーフレット）を作成し、全ての町内会長へ送付した。 ・町内会役員を対象とした研修会において、コロナ禍における町内会活動の事例を紹介した。
宮城県	石巻市	令和2年度限定で、自治会が行う新型コロナウイルス対策経費に対する補助事業を実施した。
宮城県	気仙沼市	令和2年度に全自治会に対してマスク及び消毒液を配付した。また、令和2年度、令和3年度において、自治会活動費に対して交付している補助金の補助対象経費として、新型コロナウイルス感染対策に係る経費を認めることとした。

都道府県	市区町村	内容
宮城県	角田市	地域づくり総合交付金に感染症対策住民自治活動等支援メニューを新設（1行政区2万円）
宮城県	富谷市	町内会館感染防止対策事業（非接触型体温計、空気清浄機、消毒液配備）
宮城県	七ヶ宿町	感染防止対策（非接触型体温計・空気清浄機・ブルーヒーター・掃除機・感染防止対策消耗品等）
宮城県	大河原町	各自治会毎の感染対策を実施するため、新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金を創設した。
宮城県	利府町	町内集会施設等感染症拡大防止助成金を各町内会に交付し、コロナウイルス感染症拡大防止に有効な備品等の購入費を補助するもの（上限10万円）。
山形県	高畠町	一部の自治会において、災害時に緊急避難所として開設するよう町と協定を締結し、感染対策を配慮した改修等の経費を一部町が補助した。
山形県	庄内町	手指消毒液の配布
福島県	郡山市	自治会に対し、手指消毒液及び非接触型温度計を配付した。また、地域コミュニティ活動の拠点となる地域集会所における新型コロナウイルス感染防止機能強化等への補助を実施した。
福島県	須賀川市	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、自治会活動における「新しい生活様式」定着の取り組みに対し、支援金の交付を行った。
福島県	二本松市	非接触型体温計の貸し出し
福島県	田村市	市広報物配布回数の見直し（月2回から月1回へ変更）
福島県	本宮市	○コロナ禍における「新しい行政区活動様式」に関するリーフレットを作成して配布。 ○コロナ禍における活動事例を紹介。
福島県	桑折町	町内会において必要なコロナ対策を講じてもらうためコロナ対策特別活動奨励費を支給
福島県	西郷村	各行政区に手指消毒液の配布及び注意喚起のポスターの掲示を行った。
福島県	玉川村	自治会が管理する集会所において、コロナ対策を講じた場合、50万円を限度として補助金を交付している。
茨城県	常陸太田市	総会における書面表決
茨城県	鹿嶋市	鹿嶋市に所属する自治会101区で構成している区長会の事業として、衛生用品をはじめとする自治会活動で使用する消耗品を購入した。
茨城県	守谷市	市から配付する文書等をホームページに公開し、電子回覧を容易に実現できるサポートを実施している。
茨城県	稲敷市	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和2年度（単年度のみ）において、各自治会が行う感染予防対策のための消耗品や集会施設の備品購入等に対し補助を行った。

都道府県	市区町村	内容
茨城県	茨城町	事業名：茨城町区活動再開円滑化支援事業 実施期間：令和2年10月1日（木）～令和3年1月31日（日） 補助対象事業：区が実施する新型コロナウイルス感染症の予防、対策に資する事業等 例）消耗品（マスク、消毒液）、備品（サーキュレーター、空気清浄機）等の購入費用の補助 補助率：4/5 補助額：上限10万円
茨城県	阿見町	新型コロナウイルス感染防止の観点から、総会を書面表決とする自治会に対して、その開催方法について町から提案をした。
茨城県	八千代町	会議の分散開催、各自治会へ感染症対策消耗品等の配付を実施。
茨城県	利根町	災害時に分散避難として利用するための集会施設の整備費用として100万円を限度として交付しました。
栃木県	宇都宮市	自治会等の地域団体が安心して活動を再開するために留意すべき感染防止対策や活動種別ごとの実施判断の目安とさせていただくため、新しい生活様式に基づく、宇都宮市地域活動ガイドラインを策定した。
栃木県	足利市	非接触型体温計購入費の補助、感染症予防対策のために購入する物品に対し奨励金の交付
栃木県	佐野市	令和2年度、各町会で実施している新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、町会で支出したコロナ対策感染症物資購入費に対し、補助金を交付した。
栃木県	矢板市	感染症対策に配慮した防災関係資機材の提供、総会の実施方法に関する情報提供
栃木県	那須塩原市	令和2年6月に「自治会活動ガイドライン」を策定。コロナ禍における自治会活動を安心安全に実施できるよう、活動の段階的な自粛及び緩和の目安を示し、ガイドラインに基づいた活動をお願いしている。
栃木県	那須烏山市	名称：新型コロナウイルス対策自治会支援臨時交付金 趣旨：国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、各自治会の新型コロナウイルス感染症対策に関わる活動などに対して臨時の交付金を支給した。 例）自治会費の減額、マスクや消毒類の配布、高齢者支援（見守り活動、敬老祝い）など
栃木県	芳賀町	コロナウイルス感染拡大防止のため、外出自粛ののぼり旗を作成した。
群馬県	藤岡市	各自治会の公会堂等へ空気清浄機の配付を配付。
群馬県	富岡市	全地区への配布物・回覧物を市のホームページでも併せて掲載している。
群馬県	下仁田町	集会施設等へ、新型コロナウイルス感染症対策としてマスク、消毒液等を配布。

都道府県	市区町村	内容
群馬県	甘楽町	公会堂施設へ、新型コロナ対策備品を配布。
群馬県	玉村町	感染拡大防止のため、回覧板を中止しています。
群馬県	板倉町	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、集会施設等を利用する住民向けに、非接触体温計、マスク、消毒液、ハンドソープなどを配布しました。
群馬県	千代田町	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、集会施設等を利用する住民向けに、非接触体温計、消毒液を配布しました。
埼玉県	川口市	町会会館に設置するコロナ対策のための備品購入費の補助
埼玉県	所沢市	・自治会に提供している回覧板を簡易防水加工したものに变更し、除菌できるものとした。 ・書面表決の方法を市HPにて広く周知した。
埼玉県	飯能市	自治会に配布してる回覧板を耐水紙を使用したものにし、お湯洗い・アルコール消毒ができるものとした。
埼玉県	上尾市	地方創生臨時交付金を活用し、自治会がコロナ対策を行うための物品購入を支援した
埼玉県	朝霞市	活動支援金の交付。コロナウイルス対策として必要となる、アルコール消毒やマスク等の整備を補助。
埼玉県	桶川市	新型コロナウイルス感染予防対策を実施した各自治会に対し、その対策に係る経費の補助を行った。
埼玉県	富士見市	新型コロナウイルス感染対策として、手指の消毒液や非接触型温度計等を各町会へ配布した
埼玉県	三郷市	「新しい生活様式に基づく町会・自治会等地域活動を目指して」冊子作成し、町会へ配布。
埼玉県	鶴ヶ島市	自治会・地域支え合い協議会活動感染症対策支援事業補助金 新型コロナウイルス感染症が広がる中においても、自治会の活動が継続できるよう支援するため、自治会が支弁したコロナ対策に資する工事請負費、備品購入費、消耗品費等に対し、予算の範囲内で100%の額を補助する。
埼玉県	ふじみ野市	自治会でのコロナ対策費に対して財政的支援を行った。(令和2年度限り)
埼玉県	嵐山町	コミュニティ施設感染予防対策事業補助金として感染予防を実施した自治会に対し補助金を支給した。
埼玉県	小川町	令和2年度小川町行政区活動再開支援事業 (コロナ禍で停滞した各地域活動を再活性化させるための補助金事業で令和2年度のみ実施した)
埼玉県	神川町	新型コロナ対策として、各大字集会所へ空気清浄機、消毒液等の配布を実施した。

都道府県	市区町村	内容
千葉県	木更津市	各自治会に対してタブレット端末を配布し、ラインワークスの導入をしました。
千葉県	松戸市	町会・自治会等への手指消毒液配布、非接触式体温計の貸出し
千葉県	茂原市	「新しい生活様式」に対応した会議等に活用するための備品の貸出し (パーテーション、非接触型体温計、プロジェクターなど)
千葉県	柏市	協働事業を実施している団体と連携して「コロナ禍における対応事例集」を作成し、冊子の中でコロナ禍での町会活動の進め方や活動を工夫している事例を紹介した。 また、町会役員向けの情報交換会をオンライン開催とし、zoomの操作方法から個別に対応し、ICT化を推進している。
千葉県	鴨川市	市から配布依頼する回数を減らした。
千葉県	袖ヶ浦市	・ 書面会議を推奨し、様式や実施方法を案内した ・ 市政協力員会議や自治連絡協議会研修会のオンライン開催
千葉県	八街市	コロナ禍での3密を避けた総会の開催方法について、参考となる資料を作成し各自治会へ配付。
千葉県	白井市	コロナ禍において自治会の活動を維持するために、Zoomを使えるようにする講習会を開催している。
千葉県	東庄町	アルコール消毒液、マスクの配布
東京都	中央区	連合町会主体となり、地域の事業所を紹介する事業に要する経費の一部を補助する「教えて！まちのお店おしらせ事業補助金」を令和3年度に限り実施している。
東京都	港区	令和2年度：団体の規模に応じて応援金を支給 令和3年度：令和3年度に限り、団体活動費補助金に一律5万円積み増して交付 令和4年度：町会・自治会まるごとデジタル支援事業(タブレット貸与、講座、お助け隊人材育成、アフターフォロー等)
東京都	新宿区	・ 新宿区町会連合会と連携し、新宿区町会連合会ホームページへのコロナ禍における地域活動の好事例の掲載 ・ メーリングリストによる地域活動の好事例の周知、町会・自治会向け区支援策情報の提供
東京都	文京区	非接触式体温計を整備し、町会が町会活動をする際に無料で貸出できるようにした。
東京都	品川区	令和2年度補正より新型コロナウイルス感染症対策用物品の購入経費に対する補助を開始した。

都道府県	市区町村	内容
東京都	大田区	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対策区民協働事業（感染拡大防止啓発活動等への助成 令和2年度） ・ICTリテラシー向上のための地域支援事業（スマートフォン体験からオンライン受講までの講座実施 令和3年度） ・地域活動におけるデジタル環境等整備支援事業
東京都	中野区	コロナ禍の新生活様式における地域活動相談窓口を区役所内に設置した。
東京都	豊島区	コロナ禍での町会活動の一助となるよう、SNS活用法について町会向けにセミナーを開催した。成功事例として、他区の町会に取り組み事例を紹介していただき、SNS活用法についてイメージを掴んでもらった。
東京都	北区	町会自治会連合会へICT活用支援事業に対する補助金を交付した。
東京都	荒川区	感染拡大を防止し、健全な町会活動の継続を目的として、衛生用物品（非接触型温度計、アルコール消毒液、不織布マスク）を全町会を対象に現物配付を実施した
東京都	練馬区	<p>・コロナ禍において、区政情報や地域情報を速やかに地域住民に知らせる手段として、掲示板は大きな役割を果たしているため、既存の協力掲示板（※）を風雨対策に効果のある保護板付き掲示板に建て替える際の補助金について、期間を限定して補助率・補助上限額を引き上げ、アクリル保護板付きへの建替えを促進。</p> <p>※協力掲示板：町会等が所有する掲示板のうち、区が設置する公設掲示板と同様に地域住民に行政および地域活動の情報を幅広く提供している掲示板。</p>
東京都	福生市	コロナ禍でも活動ができるよう、三密を避けながら実施できるイベントの例などを示した。
東京都	清瀬市	「清瀬市新型コロナウイルス感染症に伴う地域課題解決事業補助金」を令和3年12月より実施。
神奈川県	横浜市	<p>事業名：自治会町内会新しい活動スタイル応援事業</p> <p>内容：公募した民間事業者との協働契約により、市内の地区連合会を対象に、オンライン会議やアプリを使った連絡・情報共有等を体験する講座を地域に出向いて実施した。</p> <p>予算：39,400千円（新型コロナ対応地方創生臨時交付金）</p>
神奈川県	相模原市	相模原市新しい生活様式対応事業に係る緊急支援助成金

都道府県	市区町村	内容
神奈川県	平塚市	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区で記事を作成し投稿するHP「ちいき情報局」の活用促進のためスマートフォン対応サイトへの改修 ・自治会等がウェブ会議に使用するパソコンやタブレットなどの備品の整備 ・コロナで停滞した地域のつながりの再構築を図ることを目的に、新しい生活に沿った地域コミュニティ活動の再開に必要な経費を補助。
神奈川県	茅ヶ崎市	<p>一部補助金の受取り方法について、会計課窓口での直接受け取りも可としていたが、対面での接触の機会を減らすため、すべて口座払いで対応した。</p> <p>また、総会用の書面表決書のテンプレートを提供した。</p>
神奈川県	厚木市	各地区を周り、各自治会での活動事例等をヒアリングし、「～コロナに負けない～自治会活動と役員選出の事例」という冊子を作成し、ホームページ等で公開した。
神奈川県	伊勢原市	新型コロナウイルス感染拡大により、回覧を回すこと自体に不安を感じるという声があったため、市等から回覧を依頼する案件については、回覧資料を市ホームページでも閲覧できるようにした。
神奈川県	座間市	書面協議
神奈川県	寒川町	令和2年5月より除菌水（次亜塩素酸水）を一般町民に配布する他、希望する自治会に提供した。
神奈川県	山北町	令和3年度に自治会活動活性化応援助成金として、各自治会のとりまとめ組織である連合自治会に助成金を交付。 助成金の使途は、自治会活動全般。
神奈川県	真鶴町	令和3年度の自治会活動活性化を目的とした視察については、現地視察が困難なことからオンラインでの開催を提案し、現段階ではよい感触を得ている。
新潟県	新潟市	・地域交流の再開支援や地元飲食店への支援を目的に自治会等が地域の割烹やホテルから購入する弁当代の費用の一部を補助する制度を創設
新潟県	三条市	自治会長に対して行政事務の連絡をする会議でサテライト会場を設置した。
新潟県	新発田市	書面協議形式による総会会議の提案
新潟県	小千谷市	自治会に委託している行政連絡事務について、新型コロナ対策に関する市からのお知らせ等を配布したことに係る委託料を追加で支払った。
新潟県	魚沼市	新型コロナウイルス感染症対策キット（消毒液、体温計等）の配布
新潟県	津南町	新型コロナウイルス感染症禍において、自治会及び集落が活動を安心かつ継続的に実施するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として必要となる消耗品、備品等の購入及び公民館施設の軽微な回収に要する経費について、令和2年度に限り補助を行った。
富山県	高岡市	コロナ対策に係る費用の補助（国の補助金を活用）

都道府県	市区町村	内容
石川県	金沢市	<p>【事業名】 コミュニティセンター感染症防止対策事業（令和3年度限りの事業）</p> <p>【事業概要】 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、地域活動の拠点となるコミュニティセンター（自治会館・集会所）の衛生環境を保つとともに、平時の活動における感染リスクの低減を図るために要する費用に対し助成</p> <p>【補助対象者】 町会等</p> <p>【補助対象経費】 コミュニティセンターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る次の対策の実施に要した経費</p> <p>①空調及び換気（例：網戸、換気扇、空気清浄機、換気機能付きエアコン）</p> <p>②消毒衛生管理（例：衛生関連用品（マスク・消毒液等）、非接触型体温測定器、自動手指消毒器、自動水栓）</p> <p>③飛沫感染防止（例：パーティション、ビニールカーテン）</p> <p>【補助率】 3/4</p> <p>【補助限度額】 20万円</p>
石川県	羽咋市	消毒液等の感染症対策費用として地域自治奨励金の増額（令和2年度のみ）
石川県	かほく市	令和2年度において、感染症対策事業経費の1/2を補助金として自治会を支援。（上限10万円）
石川県	白山市	町内会への非接触型温度計及び消毒液の配布
石川県	宝達志水町	令和2年度に集落会館へのエアコンや空気清浄機、コロナ対策用品の購入に対する補助を実施。
石川県	能登町	マスク配布
福井県	福井市	各自治会におけるデジタル化の取組内容を取りまとめ、HPや自治会連合会総会等で情報発信した。
福井県	鯖江市	交付金をコロナ対策で使用できるように柔軟に対応した。
山梨県	都留市	コロナ禍において無理のない自治会活動を続けていただくために、自治会長に配布する自治会活動マニュアルに感染症対策に関する内容を記載した。
山梨県	大月市	回覧物配布の自粛要請、郵便でのやり取りを増やした
山梨県	中央市	コロナ禍で自粛・縮小していた地域活動を安全に安心して維持・継続実施するため、自治会が取り組む様々なコロナ対策に対し財政的支援をするための補助金制度を創設した。
長野県	岡谷市	感染症対策物品の購入に対する補助金を交付した。
長野県	須坂市	各自治会集会場へ非接触式電子温度計を配備
長野県	小諸市	すべての区へ非接触型体温計を配布、また希望の区へ消毒液を配布した。

都道府県	市区町村	内容
長野県	中野市	公会堂等において、感染症予防の対策を実施するための給付金を支給した。（別添ファイル参照）
長野県	安曇野市	コロナ禍において、安心して自治会活動や地域活動を実施していただくため、また災害時の避難場所における健康チェックに活用していただくため、各区に非接触型体温計を貸与した。
長野県	立科町	令和2年度に行う自治会集会所における感染拡大防止のための備品、消耗品の整備経費に対する補助
長野県	箕輪町	公民館への消毒等の配給及び感染症対策資材購入への支援
長野県	飯島町	自治会集会施設の衛生環境を保つとともに、平時の活動における感染リスクの低減を図るために設置する空調設備等の整備に必要な経費の一部を支援
長野県	南木曾町	新型コロナウイルス感染症予防備品等購入に充ててもらうための交付金を臨時的に交付した。
長野県	生坂村	テレビ会議システムを利用して村政懇談会を行った。
長野県	朝日村	マスク、消毒液の配布、空気清浄機の配布
長野県	小谷村	地区連絡員（自治会長）への説明会を集合開催からテレビ方式に変更した。
長野県	坂城町	防疫用品（マスク、消毒液等）の配布
長野県	高山村	一団体500千円を上限に、マスク、手指消毒液、ルームエアコン等の購入補助
長野県	小川村	100人越えの区長組長会を取りやめ、26名ほどの区長のみでの会議とした
岐阜県	高山市	町内会が行う、コロナ禍で影響を受けている市民生活を支援する活動に対する助成（令和2年度のみ）
岐阜県	関市	総会等における書面表決の提案
岐阜県	中津川市	会議、研修等の開催方法の変更（書面表決、基調講演会の録画視聴など）
岐阜県	羽島市	自治会加入や運営のマニュアルの更新。地域担当職員に対する研修会実施
岐阜県	岐南町	自治会活動を実施するうえで必要な新型コロナウイルス感染対策の消耗品や備品購入に対する交付金の交付を行っている。
岐阜県	神戸町	「神戸町自治会活動支援補助金」の交付…感染症拡大防止対策として購入した消耗品や備品、公民館の軽微な改修に要する経費に対して補助する。補助金額は補助対象経費の合計額に2/3を乗じた額、上限は10万円まで。
岐阜県	輪之内町	「地区防災対策交付金」：コロナ禍における各区の避難所及び住民に対して防災関連資機材等の購入経費を補助する。（令和2年度のみ実施）
岐阜県	八百津町	タブレット端末を全世帯へ貸与し、広報物と行政防災無線をデジタル化する（R3年度中）

都道府県	市区町村	内容
岐阜県	御嵩町	自治会の総会の書面議決の方法について自治会に伝えた。
静岡県	浜松市	例年実施している新任自治会長の研修をコロナ禍を契機に説明動画の配信による方法へ切り替えた。※従来は対面による研修を開催
静岡県	三島市	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、非接触式電子温度計を購入し、希望する自治会・町内会等に配布および貸出しを行った。
静岡県	島田市	自治会に向けた情報通信機器設置及び情報通信料に係る経費に対して補助金を設置
静岡県	焼津市	自治会長にメールで情報発信。市からの配布物を月2回から月1回に縮小
静岡県	小山町	コロナ禍で区長と町とのコミュニケーションの場を確保するため、小学校区ごとに意見交換会を開催した。
静岡県	森町	公民館における新型コロナウイルス感染症対策として購入した備品や施設修繕への補助金交付
愛知県	一宮市	町内会が行う会議や清掃活動などでの新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、非接触型温度計と消毒液を配布した。
愛知県	春日井市	新型コロナウイルス感染症に関する町内会活動ガイドブックを発行した。
愛知県	刈谷市	コロナウイルス感染症の影響により、地域の実情に応じ必要となる経費を対象とした補助金を交付した。
愛知県	豊田市	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の予防と地域活動の両立を図るための基本的な考え方を示すための「コロナ状況下における地域活動の手引」を作成し、全自治区に配布した、
愛知県	安城市	町内会活動事業補助金の上乗せ（令和2年度のみ）
愛知県	小牧市	コロナ禍における地域活動事例集を作成し、市HP上で公表した。
愛知県	高浜市	書面決議
愛知県	日進市	各区が実施した新型コロナウイルス感染症予防に掛かる経費の財政支援を実施した。（各区によって上限あり。）
愛知県	弥富市	地域活動を行う際のコロナ対策をまとめた冊子『「新しい生活様式」を取り入れた地域活動』を作成・配布
愛知県	大治町	・自治活動時に着用するためのマスクを自治会に配布した。 ・回覧物に対して新たに精査し直し、出来るだけ回覧物を減らした。
愛知県	阿久比町	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策補助金の交付
三重県	津市	自治会集会施設に手指消毒液を配布
三重県	伊勢市	自治会集会施設へ手指消毒液等を配布

都道府県	市区町村	内容
三重県	菰野町	自治会が行事や避難所等を運営するために必要な対策を講じなければならない経費に対して給付。 緊急避難所開設に伴う新型コロナウイルス感染症に対応するための資料を配布。
三重県	玉城町	感染症対策用品（マスク、アルコール消毒液、空気清浄機等）の購入に対する補助金制度
三重県	南伊勢町	消毒、マスクなどの配布
滋賀県	彦根市	自治会向け総合補助金の補助メニューとして、感染症対策用物品（空気清浄機、自動水栓等）を補助対象とした。
滋賀県	近江八幡市	交付金の交付
滋賀県	守山市	市と自治会がメール等でやり取りができるよう令和2年度に限り、守山市自治会ICT化推進事業費補助金を交付した。（53自治会に交付）
滋賀県	栗東市	令和2年度限定で、自治会活動円滑化事業補助金として、新型コロナウイルス感染症予防対策にかかる費用の一部を補助した。
滋賀県	日野町	子どもたちの笑顔を取り戻すための多世代交流事業に対する財政的支援（すまいる・あくしょん推進事業）
滋賀県	竜王町	従来補助金の中で感染防止対策についても補助金の対象とし、補助率を引き上げた。
京都府	京都市	感染予防策を講じながら、安心して地域活動に取り組んでいただくため、「新しい地域活動スタイル」の普及・啓発に努めるとともにICTツールの導入支援に取り組んできた。 また、地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度に新たに「コロナ対策枠」を追加し、感染予防策を実施する地域団体に対し、感染予防策に要する費用を助成することとした。
京都府	宇治市	地域コミュニティ活性化や地域課題の解決に向けて、先進的かつ自主的な取組を新たに実施する町内会・自治会等に対して、最大3年間、年間10万円の支援を行う「地域コミュニティ活性化事業補助金」を創設。
京都府	宮津市	・自治会集会施設への感染防止物品（消毒液、マスク）の配付 ・総会開催における書面表決の活用等、開催方法の情報提供
京都府	亀岡市	コロナ禍における地域コミュニティ衰退の抑制を目的に、自治会が行う感染症拡大防止対策に要する経費の一部を支援金の支給により援助した。
京都府	向日市	自治会等が新型コロナウイルス感染症のまん延を予防しながら、今後の自治会活動を推進していくために取り組む事業に要する経費に対して補助金を交付した。

都道府県	市区町村	内容
京都府	八幡市	自治組織団体向けに講座形式でオンライン会議サービスについて紹介。
京都府	大山崎町	町内会、自治会に対し新型コロナウイルス感染症対策を講じた事業を行う上で、感染症対策に要した経費について補助金を交付し活動が安全に継続できるように支援した。（自治会等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金を創設）
京都府	久御山町	自治会長との接触の機会（自治会長会などの行事）が減少しており、自治会長向けの情報ツールとして広報紙「久御山町自治会長だより」を発行した。
京都府	笠置町	集会場等におけるコロナの感染防止対策への補助金
京都府	和束町	集会所へ空気清浄器、消毒液等の配付 集会所等における感染症対策備品購入に対する支援
京都府	京丹波町	集会所等における感染症対策備品購入に対する支援
京都府	与謝野町	コロナ禍における自治会活動を支援するため、令和3年度限定で町内全24自治会にコロナ対策用品等整備のための交付金、総額1,000千円を人口割等で配分。
大阪府	堺市	堺市コロナ禍における自治会活動感染症対策強化支援事業補助金 （事業概要）地域活動に安心して取り組める環境を整備するために、小学校区内住民の地域活動の拠点となる地域会館等の換気環境の向上や改善に係る工事請負費及び修繕料並びに校区自治連合会活動の感染症拡大防止に係る消耗品費、備品費を補助。補助上限額は1校区自治連合会につき原則50万円。
大阪府	豊中市	「地域活動実施にあたってのガイドライン」（チェックシート）および地域自治組織で総会等の書面表決を可能としている取組みの紹介
大阪府	吹田市	市内に34ある各地区連合自治会（単位自治会の上部組織）との会議をZoomで開催。
大阪府	泉大津市	令和2年度、自治会活動において、新型コロナウイルス感染防止対策のため、「新たな生活様式」の実践を目的とした物品等の購入に対する補助金を交付。（地方創生臨時交付金を活用した単年度事業）
大阪府	富田林市	R2年度限りで、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「新しい生活様式」を踏まえた町会・自治会活動を支援するため、町会・自治会活動におけるコロナ対策を目的とした物品購入などの費用を補助する制度を実施。（地方創生臨時交付金を活用した単年度事業）
大阪府	寝屋川市	メールによる自治会長への情報提供
大阪府	河内長野市	コロナ関連の記事をまとめた、自治会向け情報提供のページを市ホームページ上に開設した。
大阪府	和泉市	令和2年度において地方創生臨時交付金を活用し、自治会に対して新型コロナウイルス感染症対策用品（消毒液等）を配付した。

都道府県	市区町村	内容
大阪府	門真市	令和2年度に限り、門真市「新しい生活様式」による地域コミュニティ活動促進事業を実施した。
大阪府	藤井寺市	各自治会のコロナウイルス感染対策事業に対して10万円を限度に補助
大阪府	交野市	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策として、国の地方創生臨時交付金を活用し、集会所や公民館での換気対策を行う備品購入や改修事業に対し、補助金を交付
大阪府	大阪狭山市	感染症対策物品（マスク、消毒液など）の購入を支援した。
大阪府	熊取町	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織に対する防災備蓄費等補助事業 ・老人憩の家等に対する感染症対策補助事業
大阪府	千早赤阪村	地方創生臨時交付金を利用し、コロナ対策に関する事業に対して各地区に補助金を交付した。
兵庫県	神戸市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動を行ううえで新型コロナウイルス感染症防止に必要な対策などをまとめた、「地域活動についての感染症拡大防止策」を作成した。 ・コロナ禍の中、実際に行った感染予防策や工夫した活動の事例等をまとめた「withコロナひとこと事例集」を作成し、HPに公開した。
兵庫県	尼崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式の下で、安全で効率的な情報検索を目的に「地域情報共有サイト あましえあ」を導入 ・オンライン会議に関する学びの提供など
兵庫県	伊丹市	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会連合会と協力し、コロナ禍における単位自治会の活動状況のアンケートを実施し、事例共有を行った。 ・自治会連合会と協力し、自治会長等を対象とした研修会を、オンラインも活用して実施した。
兵庫県	三田市	コロナ禍における自治会活動マニュアルの整備
兵庫県	丹波篠山市	マスク、消毒液の配布。総会等の開催において公共施設使用料の免除。
兵庫県	丹波市	自主防災組織を設立している自治会への感染対策消耗品・備品購入にかかる経費の補助（令和2年度）
兵庫県	南あわじ市	感染症対策物資（マスク、消毒、検温器）の配布
兵庫県	宍粟市	非接触型体温計の無償配布、イベント時のパーテーション等の貸出し
兵庫県	多可町	自治会長と自治体がやり取りのできるグループウェアの導入。
兵庫県	播磨町	イベントや研修会の回数が減少したため、環境美化に対する助成事業を行った（自治会連合会事業として）
兵庫県	福崎町	感染防止対策に関する自治会の取組みを町交付金の対象とした
奈良県	葛城市	アルコール消毒液やマスクの配布、コロナ禍での自治会活動の事例集作成・配布
奈良県	平群町	各自治会がコロナ対策を実施する際の費用を補助（新型コロナウイルス感染症対策大字自治会応援補助金）
奈良県	川西町	各自治会のコロナ対策協力活動に対し、交付金を交付した。

都道府県	市区町村	内容
奈良県	曽爾村	文書による集会等の開催要請
奈良県	上牧町	指定管理者等支援事業…公民館等の指定管理者などに対し、施設の維持又は活用のための感染予防対策などに要する経費の支援として、1施設当たり20万円を上限に補助金を交付。
奈良県	吉野町	コロナ対策のため集会所に体温計やパーティションの設置を行った。
奈良県	天川村	消毒液（次亜塩素酸水）の自治会への無償配布
和歌山県	有田市	施策ではないが、住民に対するコロナ対策の衛生物品（マスク）の各個配布及び人権に配慮した風評被害などの防止に協力していただいた。
和歌山県	日高川町	災害時の地域の避難所における感染対策用品（消毒液、マスク等）整備に係る費用の補助
和歌山県	太地町	年3回開催する区長会議を書面による決議で対応した。
鳥取県	湯梨浜町	自治会がコミュニティ活動継続ための整備する感染症対策用品について150千円を上限に補助（補助率10/10）
鳥取県	琴浦町	自治会活動支援策としてコロナ対策消耗品（消毒液等）の配布（R3年度のみ） 自治会長対象の防災研修会の開催
島根県	安来市	もともとある自治会集会施設の修繕（1/3補助）への補助制度に、R3年度に限り感染症対策に伴う修繕（3/4補助）を追加した。
島根県	美郷町	町内の全自治会に対し、感染症予防対策の物品（消毒液等）を無償配布した。
島根県	隠岐の島町	自治会等の活動において必要なマスクや消毒用アルコール等に係る経費を支援した。
岡山県	岡山市	総会における書面決議の例等の市ホームページへの掲載。 市からの回覧物情報の市ホームページへの掲載。
岡山県	赤磐市	自治会活動再開応援補助金の交付
岡山県	里庄町	新型コロナウイルス対策及び新しい生活様式に必要な改修・整備または物品の購入に対する補助金
岡山県	新庄村	区長会の開催中止に伴う書面表決
岡山県	勝央町	各地区集会所へ災害時避難場所用として消毒液、体温計、パーティションなどを配布
岡山県	久米南町	自主防災組織への防災・防疫用品購入費補助
広島県	三原市	自治会へ回覧を依頼する行政からのお知らせ文書を、一部、市ホームページに掲載し、インターネット上でも閲覧できるようにした。
広島県	三次市	三次市新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る指定管理施設助成事業
広島県	東広島市	感染症予防物品の購入等の経費を支援（新たな生活様式普及事業）
広島県	大崎上島町	集会所への空気清浄機設置

都道府県	市区町村	内容
広島県	世羅町	コロナ禍での集会等の継続を支援するため、集会施設の感染予防対策に係る経費（換気設備の設置・消毒の購入等）について助成を行った。
徳島県	鳴門市	消毒液、非接触体温計等を地区自治振興会へ配布した。
徳島県	佐那河内村	コロナ対策物品購入のための「地域自治組織活動促進交付金」の交付
香川県	観音寺市	観音寺市自治会活動における新型コロナウイルス感染症拡大防止等支援事業補助金交付要綱（令和2年度）
香川県	綾川町	自治会長会をWeb会議方式で開催
香川県	多度津町	自治会が実施する環境美化活動における新型コロナウイルス感染拡大予防のため、マスク等、衛生用品購入費用に対する補助金交付を実施（対象期間：令和2年4月1日～令和3年3月31日）
愛媛県	新居浜市	自主的避難場所になっている自治会館のトイレの洋式化等感染防止対策事業
愛媛県	久万高原町	毎月発送している自治会文書の案件一覧に新型コロナウイルス感染症に対する注意喚起を掲載している
愛媛県	松前町	問18参照
愛媛県	砥部町	新型コロナウイルス感染症感染対策のため、自治会が管理する集会所のトイレ洋式化、換気機能付きエアコン等の改修に補助金を交付
愛媛県	内子町	非接触型体温計の配布
高知県	高知市	多数の方が集まらずに総会を開催する方法として、書面表決書作成例をホームページに掲載した。
高知県	本山町	感染予防の資機材を配布した。
福岡県	久留米市	新型コロナウイルス感染症対策に関する支援として、既存の「校区コミュニティ組織運営費等補助事業」の拡充を行った。（R2年度から） 【拡充内容】 ①新型コロナウイルス感染症防止対策に必要な消耗品費等に対する補助（補助額）人口規模に応じて30万円～40万円 ※R3年度は20～30万円 ②ICT等を活用した今後のまちづくり活動の環境整備や仕組みづくりに要する経費に対する補助（補助額）30万円 ※R2年度は20万円
福岡県	飯塚市	自治会活動感染対策補助制度を創設し、自治会が感染対策に要した経費の一部を補助している。
福岡県	八女市	新型コロナウイルス感染症の影響により自粛していた活動の再開に向けて、新型コロナウイルス感染症の予防及び感染症拡大防止対策に取り組む自治会に対して「新型コロナウイルス感染症対策地域活動支援金」を交付した。（令和2年度）
福岡県	豊前市	コミュニティセンターのWi-Fi環境を整備した。

都道府県	市区町村	内容
福岡県	宗像市	・自治会長向けオリエンテーションをユーチューブ視聴に変更 ・各コミセンとのオンライン環境を整え、リモート会議や研修を導入
福岡県	福津市	毎年自治会長向けに行っている説明会をYouTubeにて配信し、会場に来なくてもいいようにした。
福岡県	嘉麻市	令和元年度までは、行政区長さんや役員さんに行政情報の仕分け及び配布を行ってもらっていたが、令和2年度より、業務委託し全世帯および事業所へポスティングによる行政情報の配布を実施している。
福岡県	岡垣町	新しい生活様式に対応した自治活動補助金（地方創生臨時交付金を活用） ⇒新しい生活様式に対応した自治活動を行うための消耗品・備品の購入及び自治公民館の改修に対する財政的支援
福岡県	小竹町	自治会活動再開応援給付金（1自治会あたり、10万円）
福岡県	筑前町	手指用アルコールや手洗い石鹸等の感染防止対策物品を各公民館へ配布した。
福岡県	大刀洗町	コロナ対策（消毒液や空気清浄機等）の支援金を交付した。
福岡県	添田町	地区公民館コロナ感染対策支援金、コロナ対策地域活動支援金
福岡県	大任町	自治会長（区長・組長）に協力してもらい、区又は組に加入しているすべての町民にアルコールや石鹸の配布を行った。
福岡県	苅田町	町内48区に対して、非接触式体温計を配布した。
福岡県	築上町	新型コロナウイルス感染症の影響により自粛していた活動の再開に向けて、新型コロナウイルス感染症の予防及び感染症拡大防止対策に取り組む自治会に対して「新型コロナウイルス感染症対策地域活動支援金」を交付した。（令和2年度）
佐賀県	多久市	市から非接触型温度計を貸与、書面表決等により総会の議決をとる方法を紹介している。
佐賀県	嬉野市	新型コロナウイルス感染症防止対策を行う自治会に対し、消耗品、備品の購入及び公民館等の軽微な改修について補助を実施している。
長崎県	長崎市	長崎市GoTo自治会応援事業費補助金(新しい生活様式に沿った地域活動を可能な限り安心して再開できるように、自治会及び連合自治会が実施する地域活動に係る新型コロナウイルス感染症対策経費に対し補助を行う※令和2年度及び3年度のみの実施)
長崎県	波佐見町	非接触型の体温計、消毒液を贈与

都道府県	市区町村	内容
長崎県	佐々町	集会所内の避難所設営に係る備品の配布
熊本県	人吉市	①町内会活動を実施及び行事を開催するに当たり、感染予防対策に必要な備品（空気清浄機等）と消耗品（マスク・消毒液等）を全町内会へ配布予定。 ②停滞している地域コミュニティ活動に対し、感染防止対策や新しい生活様式に対応した開催方法の変更等に伴う経費の助成を行うための交付金制度を創設予定。
熊本県	長洲町	新型コロナウイルス感染防止に係る備品の購入等のための補助金の交付
熊本県	菊陽町	自治会への消毒液の提供、非接触型温度計の配布 ※どちらも継続的に行っているのではなく、実施したのは1回のみ
熊本県	甲佐町	自主防災組織活動支援金：避難所や公民館のコロナ対策として備品の購入等を行った。
熊本県	芦北町	新型コロナウイルス感染症に対応する目的で実施する、消耗品等をはじめ各地域の実情に合わせたソフト活動などに対し定額の交付金を交付。
熊本県	水上村	地域の通いの場（17団体）へ活動自粛要請により商品券配布。
熊本県	相良村	自主防災組織に新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等を配布。
熊本県	五木村	月一回の区長会開催を中止し、職員が広報物を配布している。
大分県	日出町	手指消毒剤の配布
鹿児島県	鹿児島市	新型コロナ対策に係る地域活動支援セット配付事業
鹿児島県	鹿屋市	感染防止対策等支援交付金を交付
鹿児島県	阿久根市	感染防止のための消毒液の配布
鹿児島県	指宿市	電子申請の拡充の検討
鹿児島県	霧島市	コロナについての自治会への注意喚起文書の送付、地区自治公民館の感染症予防対策への補助金交付。
鹿児島県	志布志市	活動の実績に応じて交付を行っている助成金を、自治会で取り組むコロナ対策についても交付の対象とした。
鹿児島県	奄美市	地域自治活動の支援として活動助成金を交付した。
鹿児島県	錦江町	自治会公民館の環境整備：自治公民館の機能を高め、感染予防対策や快適性、安全に過ごせる空間づくりに必要な経費を全額助成する（上限30万円）。
鹿児島県	大和村	村内全自治会（集落）に対して集落運営費の助成を行った。
鹿児島県	龍郷町	集会場（避難所）への感染症対策備品等の整備
鹿児島県	喜界町	各集落公民館の改修工事（雨戸設置・トイレ改修（一部地区））をR3年度中に実施
鹿児島県	伊仙町	令和3年度コロナ禍の夏を楽しむ集落支援事業ということで、感染防止に努めたうえで集落において夏を楽しむイベントに対し、補助金を交付することにより、コロナ禍の自粛に対するストレスの緩和と町内商工業者の振興を図ることを目的とする。

都道府県	市区町村	内容
鹿児島県	与論町	避難所運営開設に係る物資の支援
沖縄県	那覇市	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した補助金を交付した。地域活動の取り組みを停滞させないために、新型コロナウイルス感染症対策のために要する費用や、コロナ禍において、顕在化された課題や新たな課題解決に取り組む活動に要する費用に対し補助した。
沖縄県	宜野湾市	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国・県が「緊急事態宣言」及び「まん延防止特別措置」を発出するなか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、コロナ対策に必要な消耗品として、マスクや手袋、消毒液などの購入費補助（自治会活動補助金）を行い、その後も施設の閉館や時短運営などの自粛要請に協力いただいた自治会に対して支援金（自治会活動支援金）を行った。
沖縄県	浦添市	41自治会にアルコール消毒液、ノータッチ式ディスペンサーの配布
沖縄県	糸満市	新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用し、自治会へアルコール消毒液の配付や非接触型体温計の貸与、また市役所へ次亜塩素酸水生成装置の設置を行い、自治会等へ生成水の配付を行っている。
沖縄県	沖縄市	<ul style="list-style-type: none"> 自治会活動支援補助金（新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を制限している自治会に対し、マスクや手袋、消毒液、非接触型体温計、アクリル板設置等の購入費を支援する。） 自治公民館換気空調設備等整備補助金（公民館等の人が施設に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを低減することを目的とし、高機能換気及び空調設備等の導入する補助事業。）
沖縄県	うるま市	消毒用物品の購入補助
沖縄県	南城市	感染防止対策事業（消毒液等の配布）
沖縄県	大宜味村	感染防止対策事業（消毒液等の配布）
沖縄県	嘉手納町	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に必要な物品の提供。
沖縄県	伊是名村	withコロナの中でも自治会運営ができるよう、コロナ対策のために必要な消耗品、備品等の整備費に対し、各自治会へ助成している。
沖縄県	八重瀬町	集会所使用における感染症対策物品等の配布（消毒液、非接触体温計、フェースシールド、マスク、手洗い石鹸、パーテーション、サーキュレーター、ペーパータオル等）